

令和6年度館山市サテライトオフィス誘致支援業務委託仕様書

本仕様書は、館山市が実施する「館山市サテライトオフィス誘致支援業務」（以下、「本業務」という。）の委託契約候補者を公募するにあたり、必要とする基本的事項について定めるものである。

1. 業務名

館山市サテライトオフィス誘致支援業務委託

2. 業務目的

館山市では、第4次館山市総合計画「後期基本計画」及び「第2期館山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、多様な雇用の創出や産業振興に繋がる企業誘致活動に取り組んでいる。

本業務は、全国の他の自治体が行っているサテライトオフィス誘致支援事業と差別化するために、館山市の地域資源の活用や地域課題の解決に資するサテライトオフィス誘致戦略を策定するとともに、受託者が有する誘致に関するノウハウを活用し、サテライトオフィスの誘致あるいはサテライトオフィス拠点への企業進出を目指し、新たな魅力ある雇用の創出、地域に根差した新規ビジネスの創出、地域経済の振興を図ることを目的とする。

3. 業務期間

契約締結日の翌日から令和7年3月28日（金）まで

4. 業務内容

本業務の受託者は、以下に定める業務を実施すること。

（1）サテライトオフィス誘致戦略の策定

館山市の地域資源（地場産業、地域課題、教育機関など）を洗い出し、誘致すべき企業を選定するとともに、企業へのPRポイントを盛り込んだサテライトオフィス誘致戦略を策定するものとし、以下の点に留意すること。

- ・平成27年3月に作成した「館山市企業誘致基本方針（仮）策定に関する調査研究」及び平成30年3月に作成した「館山市企業誘致支援業務最終報告書」の内容を踏まえること。
- ・他の自治体と比較した際の本市の強みや、企業が進出した際の「メリット」を明確化すること。
- ・館山商工会議所や市内ワーケーション推進施設の運営事業者、館山市が指定する事業者及び庁内関係部署等から幅広く情報を収集した上で実施すること。

（2）企業向けプレゼンテーション資料の作成

策定した誘致戦略や誘致に関する情報をマッチングイベント出展時や商談時等に企業に提示するため、プレゼンテーション資料（パワーポイント7ページ程度）を作成すること。

（3）地方進出検討企業とのマッチングイベントの開催等

地方進出検討企業と直接又はオンラインにより面談できるマッチングイベントを受託

者が2回以上開催し、地方進出検討企業に向けてプレゼンテーション及び商談ができる場を提供すること。

面談を行う企業は10社以上とし、併せて150社程度の候補企業リストを作成すること。

なお、イベントについては、受託者以外の官公庁等が主催するイベントに参加するケースも可とし、候補企業リストの作成にあたっては、平成30年3月に作成した「館山市企業誘致支援業務最終報告書」の内容を踏まえるとともに、受託者が有するネットワーク等を活用すること。

また、本市でのサテライトオフィス進出を前提に、本市への現地視察を希望する企業に対し、必要な調整や当日の運営支援を行うこと。ただし、参加企業の現地視察に係る交通費・宿泊費等の経費は本業務の対象としない。

(4) 東京での企業対応代行業務

東京にて、館山市への進出検討企業用の対応窓口を常設し、必要に応じて(3)の商談企業のフォローや現地視察前後のミーティング等を実施することで、進出検討企業のサポートを行うこと。

(5) 定期的な戦略会議の開催

誘致に係る不明点や懸念点をなくし、効率的な業務遂行と効果的な誘致活動を実施できるよう、定期的に(3回以上)ミーティングを実施し、継続して誘致支援を行うこと。

5. 準拠法令等

本業務は、本仕様書によるほか、関係各種法令に準拠して実施するものとする。

6. 成果品

本業務の成果品は次のとおりとする。

なお、電子データについても、完成原稿(PDF等)の他、編集が可能なデータ形式(ワード・エクセル・パワーポイント等)で併せて提出すること。

- ① 業務実績報告書2部(A4版)
- ② サテライトオフィス誘致戦略資料データ(1式)
- ③ 企業向けプレゼンテーション資料データ(1式)
- ④ 商談企業リストデータ(1式)
- ⑤ 候補企業リストデータ(1式)

7. 納品場所・期限

場所：館山市経済観光部雇用商工課(住所：館山市館山1564-1)

期限：令和7年3月28日(金)

8. 留意事項

(1) 一般事項

本業務の遂行状況について随時報告を行うこと。

本業務を遂行する上で必要な資料・物品等は、受託者において入手するほか、必要に応じて随時貸与する。なお、貸与した資料等の複製の可否、返却等については、館山市

からの指示に従うこと。

委託業務期間は基より委託業務期間終了後においても、当該業務で知り得た機密、個人情報等は他には漏らしてはならない。

(2) 業務体制

あらかじめ館山市と調整したスケジュールで行うこと。

館山市からの指示を受ける窓口として、業務を総括する責任者を配置し、関係者と円滑な進行管理や意思疎通に努めること。

特別な理由により本業務の実施が困難な場合には、館山市と協議の上、業務内容の変更に柔軟に対応すること。

(3) その他

本業務契約に基づいて作成された成果物の著作権は館山市に帰属する。

本業務にあたっては第三者の権利を侵害しないよう十分留意すること。

やむを得ず 第三者が著作権を有する映像、意匠、ソフトなどを使用する場合には、あらかじめ館山市と協議のうえ著作権法に定められた手続きによること。

受託者は本業務が完了したときは成果物を遅滞なく提出し、館山市の検査を受けなければならない。

9. 協議

この仕様書について、疑義が生じた場合、又は定めのない事項や細部の業務内容については、その都度、館山市と協議すること。

連絡先

館山市経済観光部雇用商工課 雇用定住係

0470-22-3136

shoukan@city.tateyama.chiba.jp